

Decket No. 217671US3/hc

IN THE UNITED STATES PASENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Hiroshi HATA, et al.

GAU:

3681

SERIAL NO: 10/032,067

0/022 067

EXAMINER:

FILED:

10/032,007

December 31, 2001

FOR:

POWER TRANSMISSION SYSTEM

REQUEST FOR PRIORITY

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS WASHINGTON, D.C. 20231

SIR:

- □ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number [US App No], filed [US App Dt], is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- □ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

COUNTRY	APPLICATION NUMBER	MONTH/DAY/YEAR
Japan	2001-005737	January 12, 2001
Japan	2001-365295	November 29, 2001

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- are submitted herewith
- will be submitted prior to payment of the Final Fee
- were filed in prior application Serial No. filed
- were submitted to the International Bureau in PCT Application Number.

 Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- □ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and
 - (B) Application Serial No.(s)
 - are submitted herewith
 - □ will be submitted prior to payment of the Final Fee

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,

MAIER & NEUSTADT, P.C.

C. Irvin McClelland

Registration No. 21,124

Joseph A. Scafetta, Jr. Registration No. 26,803



22850

Tel. (703) 413-3000 Fax. (703) 413-2220 (OSMMN 10/98)



本 国 特 許 庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 1月12日

出願番号

Application Number:

特願2001-005737

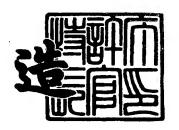
出 願 人 Applicant(s):

トヨタ自動車株式会社

2001年12月14日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





特2001-005737

【書類名】 特許願

【整理番号】 24830000

【提出日】 平成13年 1月12日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B60L 15/20

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

【氏名】 畑 祐志

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

【氏名】 小嶋 昌洋

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

【氏名】 足立 昌俊

【特許出願人】

【識別番号】 000003207

【氏名又は名称】 トヨタ自動車株式会社

【代理人】

【識別番号】 100083998

【弁理士】

【氏名又は名称】 渡辺 丈夫

【電話番号】 03(5688)0621

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008268

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9710678

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ハイブリッド車

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の駆動力源の動力を合成して出力する動力合成機構を備 えたハイブリッド車において、

複数の駆動力源のうちの所定の駆動力源の回転速度を変速して前記動力合成機構に伝達する変速機構が設けられていることを特徴とするハイブリッド車。

【請求項2】 前記複数の駆動力源の出力軸が車両の幅方向に配置されていることを特徴とする請求項1に記載のハイブリッド車。

【請求項3】 前記所定の駆動力源が、電力の供給により動力を出力する電動機であることを特徴とする請求項1または2に記載のハイブリッド車。

【請求項4】 前記動力合成機構が、第1のサンギヤと、この第1のサンギヤの外側に配置された第1のリングギヤと、前記第1のサンギヤおよび前記第1のリングギヤに噛合された第1のピニオンギヤを保持する第1のキャリヤとを備えた第1の遊星歯車機構により構成されていることを特徴とする請求項1ないし3のいずれかに記載のハイブリッド車。

【請求項5】 前記変速機構が、第2のサンギヤと、この第2のサンギヤの外側に配置された第2のリングギヤと、前記第2のサンギヤおよび前記第2のリングギヤに噛合された第2のピニオンギヤを保持する第2のキャリヤとを備えた第2の遊星歯車機構により構成されていることを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載のハイブリッド車。

【請求項6】 前記変速機構が、前記第2のサンギヤまたは前記第2のリングギヤまたは前記第2のキャリヤのいずれかを固定することにより、所定の駆動力源の回転速度を変速して前記動力合成機構に伝達するように構成されていることを特徴とする請求項5に記載のハイブリッド車。

【請求項7】 前記第1の遊星歯車機構の第1のキャリヤと前記所定の駆動力源以外の駆動力源とが連結され、前記所定の駆動力源と前記第2の遊星歯車機構のサンギヤとが連結され、前記第2の遊星歯車機構の第2のキャリヤが固定され、前記第1の遊星歯車機構の第1のリングギヤと前記第2の遊星歯車機構の第

2のリングギヤとが連結されていることを特徴とする請求項6に記載のハイブリッド車。

【請求項8】 前記第1の遊星歯車機構の第1のリングギヤおよび前記第2の遊星歯車機構の第2のリングギヤを回転自在に保持する第1の保持部材が、前記第1のリングギヤおよび前記第2のリングギヤの外側に配置されていることを特徴とする請求項7に記載のハイブリッド車。

【請求項9】 前記所定の駆動力源の出力軸の軸線方向において、前記第1 の保持部材の配置領域の少なくとも一部と、前記所定の駆動力源の配置領域の少なくとも一部とが重なっていることを特徴とする請求項8に記載のハイブリッド車。

【請求項10】 前記所定の駆動力源以外の駆動力源に連結された回転部材と、前記所定の駆動力源の出力軸とが同心状に配置されていることを特徴とする請求項1ないし9のいずれかに記載のハイブリッド車。

【請求項11】 前記所定の駆動力源の出力軸と、所定の駆動力源以外の動力源に連結されている回転部材とが、非同心状に配置されていることを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載のハイブリッド車。

【請求項12】 前記動力合成機構と同心状に配置され、かつ、前記所定の 駆動力源以外の駆動力源から前記動力合成機構を経由して伝達される動力により 発電する発電機が設けられていることを特徴とする請求項10または11に記載 のハイブリッド車。

【請求項13】 前記発電機と前記所定の駆動力源とが軸線方向に位置ずれ させて配置されていることを特徴とする請求項12に記載のハイブリッド車。

【請求項14】 前記変速機構が、インターナルギヤを備えているとともに、前記所定の駆動力源の出力軸に連結された第1のギヤが前記インターナルギヤの内方空間に配置され、この第1のギヤと前記インターナルギヤとが噛合されていることを特徴とする請求項11に記載のハイブリッド車。

【請求項15】 前記インターナルギヤの外側に、このインターナルギヤを回転自在に保持する第2の保持部材が設けられていることを特徴とする請求項14に記載のハイブリッド車。

【請求項16】 前記所定の駆動力源の出力軸の軸線方向において、この所定の駆動力源の少なくとも一部の配置領域と、前記第2の保持部材の少なくとも一部の配置領域とが重なっていることを特徴とする請求項15に記載のハイブリッド車。

【請求項17】 前記第1のリングギヤと一体的に回転する第2のギヤが設けられているとともに、前記所定の駆動力源以外の駆動力源の出力軸が前記第1のサンギヤに連結されているとともに、前記変速機構が、前記第2のギヤと、前記所定の駆動力源の動力を前記第2のギヤに伝達する第3のギヤとを備えていることを特徴とする請求項11に記載のハイブリッド車。

【請求項18】 前記第1のリングギヤと一体的に回転する第4のギヤと、この第4のギヤと一体回転する第5のギヤとが設けられているとともに、前記所定の駆動力源以外の駆動力源の出力軸が前記第1のサンギヤに連結されているとともに、前記変速機構が、前記第4のギヤと、前記所定の駆動力源の動力を前記第4のギヤに伝達する第6のギヤとを有しているとともに、前記1のリングギヤの動力および前記第4のギヤの動力が合成され、合成された動力が前記第5のギヤを経由して車輪に伝達されるように構成されていることを特徴とする請求項11に記載のハイブリッド車。

【請求項19】 前記第1のリングギヤと一体的に回転する第7のギヤと、この第7のギヤに噛合する第8のギヤとが設けられ、前記変速機構が、前記第8のギヤと、所定の駆動力源の動力を前記第8のギヤに伝達する第9のギヤとを備えているとともに、前記7のギヤの動力および前記第9のギヤの動力が合成され、合成された動力が前記第8のギヤを経由して車輪に伝達されるように構成されていることを特徴とする請求項11に記載のハイブリッド車。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は、複数の駆動力源の動力を合成して車輪に伝達することのできるハイブリッド車に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

近年、車両の駆動力源として、燃料の燃焼により動力を出力するエンジンと、電力の供給により動力を出力する電動機とを搭載したハイブリッド車が提案されている。このハイブリッド車においては、各種の条件に基づいて、エンジンおよび電動機の駆動・停止を制御することにより、燃費の向上および騒音の低減ならびに排気ガスの低減を図ることができるものとされている。

[0003]

このように、複数の駆動力源を搭載したハイブリッド車の一例が、1997年 10月14日に発行された「プリウス新型車解説書」(編集ートヨタ自動車株式 会社・発行ーサービス部)に記載されている。この文献に記載されたハイブリッド車は、エンジンおよび電動機ならびに発電機を有し、これらがそれぞれ動力伝 達経路に連結されている。動力伝達経路には、遊星歯車機構からなる動力合成機構が設けられており、エンジンと遊星歯車機構のキャリヤとが連結され、発電機と遊星歯車機構のサンギヤとが連結され、電動機と遊星歯車機構のリングギヤとが連結されている。リングギヤにはドライブスプロケットが形成されている。

[0004]

そして、上記公報に記載されたハイブリッド車においては、エンジンから出力 された動力と電動機から出力された動力とを、動力合成機構で合成するとともに 、合成されたトルクをリングギヤおよびチェーンを介して入力軸に伝達すること ができる。また、エンジンの動力をサンギヤを介して発電機に伝達し、発電機の 回生により得られた電力をインバータを介してバッテリもしくは電動機に供給す ることができるものとされている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上記文献に記載されたハイブリッド車においては、電動機の回転速度を変更することなく、その動力が動力合成機構に伝達される構成になっている。このため、この文献に記載されたハイブリッド車において、電動機の出力を高める要求が発生した場合は、電動機のトルクを高める制御をおこなうことになるが、このような制御をおこなうためには、予め電動機の定格(体格)を大型化し

ておかなければならず、車両に対する電動機の搭載性が低下したり、電動機が大 重量化するという問題があった。

[0006]

この発明は上記の事情を背景としてなされたものであり、複数の駆動力源のいずれかを小型化し、かつ、その駆動力源の車載性を向上させることをできるハイブリッド車を提供することを目的としている。

[0007]

【課題を解決するための手段およびその作用】

上記の目的を達成するために、請求項1の発明は、複数の駆動力源の動力を合成して出力する動力合成機構を備えたハイブリッド車において、複数の駆動力源のうちの所定の駆動力源の回転速度を変速して前記動力合成機構に伝達する変速機構が設けられていることを特徴とするものである。ここで、動力合成機構の少なくとも一部の部品と、変速機構の少なくとも一部の部品とが共通であってもよいし、動力合成機構の全ての部品と、変速機構の全ての部品とが完全に別々であってもよい。

[0008]

請求項1の発明によれば、所定の駆動力源の回転速度を減速することにより、 所定の駆動力源のトルクを増幅して動力合成機構に伝達することができる。した がって、所定の駆動力源の小型化を図ることができる。

[0009]

請求項2の発明は、請求項1の構成に加えて、前記複数の駆動力源の出力軸が 車両の幅方向に配置されていることを特徴とするものである。

(0010]

請求項2の発明によれば、請求項1の発明と同様の作用が生じる他に、所定の 駆動力源が、その出力軸の軸線方向において小型化されることにより、車両の幅 方向における所定の駆動力源の搭載性が向上する。

[0011]

請求項3の発明は、請求項1または2の構成に加えて、前記所定の駆動力源が 電力の供給により動力を出力する電動機であることを特徴とする。

[0012]

請求項3の発明によれば、電動機の出力軸を含む平面内において、電動機のステータの断面積が縮小される。したがって、電動機をその半径方向または軸線方向に短くすることができる。

[0013]

請求項4の発明は、請求項1ないし3のいずれかの構成に加えて、前記動力合成機構が、第1のサンギヤと、この第1のサンギヤの外側に配置された第1のリングギヤと、前記第1のサンギヤおよび前記第1のリングギヤに噛合された第1のピニオンギヤを保持する第1のキャリヤとを備えた第1の遊星歯車機構により構成されていることを特徴とするものである。請求項4の発明によれば、請求項1ないし3のいずれかの発明と同様の作用が生じる。

[0014]

請求項5の発明は、請求項1ないし4のいずれかの構成に加えて、前記変速機構が、第2のサンギヤと、この第2のサンギヤの外側に配置された第2のリングギヤと、前記第2のサンギヤおよび前記第2のリングギヤに噛合された第2のピニオンギヤを保持する第2のキャリヤとを備えた第2の遊星歯車機構により構成されていることを特徴とするものである。請求項5の発明によれば、請求項1ないし4のいずれかの発明と同様の作用が生じる。

[0015]

請求項6の発明は、請求項5の構成に加えて、前記変速機構が、前記第2のサンギヤまたは前記第2のリングギヤまたは前記第2のキャリヤのいずれかを固定することにより、所定の駆動力源の回転速度を変速して前記動力合成機構に伝達するように構成されていることを特徴とするものである。請求項6の発明によれば、請求項5の発明と同様の作用が生じる。

[0016]

請求項7の発明は請求項6の構成に加えて、前記第1の遊星歯車機構の第1の キャリヤと前記所定の駆動力源以外の駆動力源とが連結され、前記所定の駆動力 源と前記第2の遊星歯車機構のサンギヤとが連結され、前記第2の遊星歯車機構 の第2のキャリヤが固定され、前記第1の遊星歯車機構の第1のリングギヤと前 記第2の遊星歯車機構の第2のリングギヤとが連結されていることを特徴とする ものである。請求項7の発明においても、請求項6の発明と同様の作用が生じる

[0017]

請求項8の発明は、請求項7の構成に加えて、前記第1の遊星歯車機構の第1のリングギヤおよび前記第2の遊星歯車機構の第2のリングギヤを回転自在に保持する第1の保持部材が、前記第1のリングギヤおよび前記第2のリングギヤの外側に配置されていることを特徴とするものである。

[0018]

請求項8の発明によれば、請求項7の発明と同様の作用が生じる他に、第1の保持部材と第1のリングギヤおよび第2のリングギヤとが半径方向に配置されるため、これらの部品の軸線方向における配置スペースが短縮される。

[0019]

請求項9の発明は、請求項8の構成に加えて、前記所定の駆動力源の出力軸の 軸線方向において、前記第1の保持部材の配置領域の少なくとも一部と、前記所 定の駆動力源の配置領域の少なくとも一部とが重なっていることを特徴とするも のである。

[0020]

請求項9の発明によれば、請求項8の発明と同様の作用が生じる他に、所定の 駆動力源および第1の保持部材の配置スペースを抑制することができ、軸線方向 における部品の配置スペースが短縮される。

[0021]

請求項10の発明は、請求項1ないし9のいずれかの構成に加えて、前記所定の駆動力源以外の駆動力源に連結された回転部材と、前記所定の駆動力源の出力軸とが同心状に配置されていることを特徴とするものである。

[0022]

請求項10の発明によれば、請求項1ないし9のいずれかの発明と同様の作用 が生じる他に、回転部材および出力軸の半径方向における配置スペースが狭めら れる。

[0023]

請求項11の発明は、請求項1ないし4のいずれかの構成に加えて、前記所定の駆動力源の出力軸と、所定の駆動力源以外の動力源に連結されている回転部材とが、非同心状に配置されていることを特徴とするものである。請求項11の発明によれば、請求項1ないし4のいずれかの発明と同様の作用が生じる。

[0024]

請求項12の発明は、請求項10または11の構成に加えて、前記動力合成機構と同心状に配置され、かつ、前記所定の駆動力源以外の駆動力源から前記動力合成機構を経由して伝達される動力により発電する発電機が設けられていることを特徴とするものである。請求項12の発明によれば、請求項10または11の発明と同様の作用が生じる。

[0025]

請求項13の発明は、請求項12の構成に加えて、前記発電機と前記所定の駆動力源とが軸線方向に位置ずれさせて配置されていることを特徴とするものである。

[0026]

請求項13の発明によれば、請求項12の発明と同様の作用が生じる他に、第2の駆動力源および発電機の半径方向の配置スペースが短縮されるため、第2の動力源および発電機をそれぞれ大きくすることが可能であり、軸線方向における配置スペースが短縮される。

[0027]

請求項14の発明は、請求項11の構成に加えて、前記変速機構が、インターナルギヤを備えているとともに、前記所定の駆動力源の出力軸に連結された第1のギヤが前記インターナルギヤの内方空間に配置され、この第1のギヤと前記インターナルギヤとが噛合されていることを特徴とするものである。

[0028]

請求項14の発明によれば、請求項11の発明と同様の作用が生じる他に、動力合成機構および第1のギヤによる半径方向における配置スペースを狭め、かつ、第1のギヤの半径を大きくすることができる。

[0029]

請求項15の発明は、請求項14の構成に加えて、前記インターナルギヤの外側に、このインターナルギヤを回転自在に保持する第2の保持部材が設けられていることを特徴とするものである。

[0030]

請求項15の発明によれば、請求項14の発明と同様の作用が生じる他に、インターナルギヤおよび第2の保持部材の軸線方向における配置スペースが短縮される。

[0031]

請求項16の発明は、請求項15の構成に加えて、前記所定の駆動力源の出力 軸の軸線方向において、この所定の駆動力源の少なくとも一部の配置領域と、前 記第2の保持部材の少なくとも一部の配置領域とが重なっていることを特徴とす るものである。

[0032]

請求項16の発明によれば、請求項15の発明と同様の作用が生じる他に、電動機の半径方向において、コイルの内側に形成されるデッドスペースを利用して、コイルおよび第2の保持部材の軸線方向における配置スペースが短縮される。

[0033]

請求項17の発明は、請求項11の構成に加えて、前記第1のリングギヤと一体的に回転する第2のギヤが設けられているとともに、前記所定の駆動力源以外の駆動力源の出力軸が前記第1のサンギヤに連結されているとともに、前記変速機構が、前記第2のギヤと、前記所定の駆動力源の動力を前記第2のギヤに伝達する第3のギヤとを備えていることを特徴とするものである。

[0034]

請求項17の発明によれば、請求項11の発明と同様の作用が生じる他に、変 速機構および動力合成機構の軸線方向における配置スペースが短縮される。

[0035]

請求項18の発明は、請求項11の構成に加えて、前記第1のリングギヤと一体的に回転する第4のギヤと、この第4のギヤと一体回転する第5のギヤとが設

けられているとともに、前記所定の駆動力源以外の駆動力源の出力軸が前記第1のサンギヤに連結されているとともに、前記変速機構が、前記第4のギヤと、前記所定の駆動力源の動力を前記第4のギヤに伝達する第6のギヤとを有しているとともに、前記1のリングギヤの動力および前記第4のギヤの動力が合成され、合成された動力が前記第5のギヤを経由して車輪に伝達されるように構成されていることを特徴とするものである。

[0036]

請求項18の発明によれば、請求項11の発明と同様の作用が生じる他に、第4のギヤ側における変速比に関わりなく、第2のギヤと第3のギヤとの間の変速 比を設定することができる。

[0037]

請求項19の発明は、請求項11の構成に加えて、前記第1のリングギヤと一体的に回転する第7のギヤと、この第7のギヤに噛合する第8のギヤとが設けられ、前記変速機構が、前記第8のギヤと、所定の駆動力源の動力を前記第8のギヤに伝達する第9のギヤとを備えているとともに、前記7のギヤの動力および前記第9のギヤの動力が合成され、合成された動力が前記第8のギヤを経由して車輪に伝達されるように構成されていることを特徴とするものである。請求項19の発明によれば、請求項11の発明と同様の作用が生じる。

[0038]

【発明の実施の形態】

つぎに、この発明を図面を参照しながら具体的に説明する。図1は、この発明の一実施例であるFF(フロントエンジンフロントドライブ;エンジン前置き前輪駆動)形式のハイブリッド車の動力伝達系統を示すスケルトン図である。この図1は、請求項1ないし10の発明に対応する実施例である。図1において、1はエンジンであり、このエンジン1としては内燃機関、具体的にはガソリンエンジンまたはディーゼルエンジンまたはLPGエンジンメタノールエンジンまたは水素エンジンなどを用いることができる。

[0039]

この実施例においては、便宜上、エンジン1としてガソリンエンジンを用いた

場合について説明する。エンジン1は、燃料の燃焼によりクランクシャフト2から動力を出力する装置であって、吸気装置、排気装置、燃料噴射装置、点火装置、冷却装置などを備えた公知のものである。クランクシャフト2は車両の幅方向に、かつ、水平に配置され、クランクシャフト2の後端部にはフライホイール3が形成されている。

[0040]

このエンジン1に隣接して中空のケーシング4が設けられており、ケーシング4の内部には、インプットシャフト5、第1のモータ・ジェネレータ6、動力合成機構7、変速機構8、第2のモータ・ジェネレータ9が設けられている。インプットシャフト5はクランクシャフト2と同心状に配置されている。インプットシャフト5におけるクランクシャフト2側の端部には、クラッチハブ10がスプライン嵌合されている。

[0041]

そして、フライホイール3とインプットシャフト5との動力伝達状態を制御するクラッチ11が設けられている。また、フライホイール3とインプットシャフト5との間におけるトルク変動を抑制・吸収するダンパ機構12が設けられている。前記第1のモータ・ジェネレータ6は、インプットシャフト5の外側に配置され、第2のモータ・ジェネレータ9は、第1のモータ・ジェネレータ6よりもエンジン1から遠い位置に配置されている。すなわち、エンジン1と第2のモータ・ジェネレータ9との間に第1のモータ・ジェネレータ6が配置されている。第1のモータ・ジェネレータ6および第2のモータ・ジェネレータ9は、電力の供給により駆動する電動機としての機能(力行機能)と、機械エネルギを電気エネルギに変換する発電機としての機能(回生機能)とを兼ね備えている。第1のモータ・ジェネレータ6および第2のモータ・ジェネレータ9に電力を供給する電力供給装置としては、バッテリ、キャパシタなどの蓄電装置、あるいは公知の燃料電池などを用いることができる。

[0042]

第1のモータ・ジェネレータ6および第2のモータ・ジェネレータ9としては 、例えば、交流同期型のモータ・ジェネレータを用いることができる。この第1 のモータ・ジェネレータ6は、ケーシング4側に固定されたステータ13と、回転自在なロータ14とを有している。ステータ13は、鉄心15と、鉄心15に巻かれたコイル16とを有している。前記インプットシャフト5の外周には、中空シャフト17が取り付けられている。そして、インプットシャフト5と中空シャフト17とが相対回転可能に構成されている。前記ロータ14は中空シャフト17の外周側に連結されている。

[0043]

また、前記動力合成機構(言い換えれば動力分配機構)7は、第1のモータ・ジェネレータ6と第2のモータ・ジェネレータ9との間に設けられており、この動力合成機構7は、いわゆるシングルピニオン形式の遊星歯車機構7Aにより構成されている。すなわち、遊星歯車機構7Aは、サンギヤ18と、サンギヤ18と同心状に配置されたリングギヤ19と、サンギヤ18およびリングギヤ19に噛合するピニオンギヤ20を保持したキャリヤ21とを有している。そして、サンギヤ18と中空シャフト17とが連結され、キャリヤ21とインプットシャフト5と耐心状に配置された環状部材(言い換えれば円筒部材)22の内周側に形成されており、この環状部材22の外周側にはカウンタドライブギヤ23が形成されている。

[0.044]

一方、前記中空シャフト17と同心状に他の中空シャフト24が回転可能に配置されており、この中空シャフト24の外周側に前記第2のモータ・ジェネレータ9が配置されている。

[0045]

この第2のモータ・ジェネレータ9は、ケーシング4側に固定されたステータ25と、回転自在なロータ26とを有している。ステータ25は、鉄心27と、鉄心27に巻かれたコイル28とを有している。そして、ロータ26が中空シャフト24の外周側に連結されている。このように、インプットシャフト5および中空シャフト5と中空シャフト24とが同心状に配置されている。つまり、第1のモータ・ジェネレータ6と動力合成機構7と、第2のモータ・ジェネレータ9

とが同心状に配置されている。

[0046]

前記変速機構8は、動力合成機構7と第2のモータ・ジェネレータ9との間に配置されており、この変速機構8は、いわゆるシングルピニオン形式の遊星歯車機構8Aにより構成されている。すなわち、遊星歯車機構8Aは、サンギヤ29と、サンギヤ29と同心状に配置され、かつ、環状部材22の内周に形成されたリングギヤ30と、サンギヤ29およびリングギヤ30に噛合するピニオンギヤ31を保持したキャリヤ32とを有している。このキャリヤ32はケーシング4側に固定されている。また環状部材22の外周側には、カウンタドライブギヤ23の軸線方向の両側に軸受32,33の内輪が取り付けられている。そして、第2のモータ・ジェネレータ9側に配置された軸受33は、中空シャフト24の半径方向において、コイル28の内側に空間に配置されている。

[0047]

一方、前記ケーシング4の内部には、インプットシャフト5と平行なカウンタシャフト34が設けられている。カウンタシャフト34には、カウンタドリブンギヤ35およびファイナルドライブピニオンギヤ36が形成されている。そして、カウンタドライブギヤ23とカウンタドリブンギヤ35とが噛合されている。さらに、ケーシング4の内部にはデファレンシャル37が設けられており、デファレンシャル37は、デフケース38の外周側に形成されたファイナルリングギヤ39と、デフケース38に対してピニオンシャフト40を介して取り付けられた連結された複数のピニオンギヤ41と、複数のピニオンギヤ41に噛合されたサイドギヤ42と、サイドギヤ42に連結された2本のフロントドライブシャフト43には前輪44が連結されている。このように、ケーシング4の内部に変速機構8およびデファレンシャル37一括して組み込んだ、いわゆるトランスアクスルを構成している。

[0048]

図2は、図1に示す動力伝達経路を構成する部品の配置レイアウトを示す側面 図である。図2においては、左側が車両の前方であり、右側が車両の後方である 。図2に示すように、クランクシャフト2、インプットシャフト5、中空シャフ ト17,24の回転中心A1よりも、カウンタシャフト34の回転中心B1の方が後方に配置されており、回転中心B1よりもデファレンシャル37のサイドギヤ42の回転中心C1の方が後方に配置されている。また、回転中心A1は回転中心B1よりも低く、かつ、回転中心C1よりも高い位置に配置されている。

[0049]

なお、特に図示しないが、車両全体を制御する電子制御装置が設けられており、この電子制御装置は、演算処理装置(CPUまたはMPU)および記憶装置(RAMおよびROM)ならびに入出力インターフェースを主体とするマイクロコンピュータにより構成されている。この電子制御装置に対して、イグニッションスイッチの信号、エンジン回転数センサの信号、ブレーキスイッチの信号、車速センサの信号、アクセル開度センサの信号、シフトポジションセンサの信号、第1のモータ・ジェネレータ6および第2のモータ・ジェネレータ9の回転数を検出するレゾルバの信号などが入力されている。これに対して、電子制御装置から、エンジン1の吸入空気量および燃料噴射量ならびに点火時期を制御する信号、第1のモータ・ジェネレータ6および第2のモータ・ジェネレータ9の出力を制御する信号、クラッチ11を係合・解放するアクチュエータ(図示せず)に対する制御信号などが出力される。

[0050]

ここで、図1に示す実施形態の構成と、この発明の構成との対応関係について 説明すれば、エンジン1および第2のモータ・ジェネレータ9がこの発明の複数 の駆動力源に相当し、第2のモータ・ジェネレータ9がこの発明の所定の駆動力 源に相当し、クランクシャフト2および中空シャフト24がこの発明の出力軸に 相当し、第2のモータ・ジェネレータ9がこの発明の電動機に相当し、サンギヤ18がこの発明の第1のサンギヤに相当し、リングギヤ19がこの発明の第1のリングギヤに相当し、ピニオンギヤ20がこの発明の第1のピニオンギヤに相当し、キャリヤ21がこの発明の第1のキャリヤに相当する。

[0051]

また、遊星歯車機構7Aがこの発明の第1の遊星歯車機構に相当し、サンギヤ29がこの発明の第2のサンギヤに相当し、リングギヤ30がこの発明の第2の

リングギヤに相当し、ピニオンギヤ31がこの発明の第2のピニオンギヤに相当し、キャリヤ32がこの発明の第2のキャリヤに相当し、遊星歯車機構8Aがこの発明の第2の遊星歯車機構に相当し、軸受33がこの発明の第1の保持部材に相当し、インプットシャフト5がこの発明の回転部材に相当し、第2のモータ・ジェネレータ9のコイル28が、この発明の所定の駆動力源の少なくとも一部に相当する。

[0052]

上記のように構成されたハイブリッド車においては、車速およびアクセル開度などの条件に基づいて、前輪44に伝達するべき要求トルクが算出され、その算出結果に基づいて、エンジン1、クラッチ11、第1のモータ・ジェネレータ6、第2のモータ・ジェネレータ9が制御される。エンジン1から出力されるトルクを前輪に伝達する場合は、クラッチ11が係合される。すると、クランクシャフト2の動力(言い換えればトルク)がインプットシャフト5を介してキャリヤ21に伝達される。キャリヤ21に伝達されたトルクは、リングギヤ19、環状部材22、カウンタドライブギヤ23、カウンタドリブンギヤ35、カウンタシャフト34、ファイナルドライブピニオンギヤ36、デファレンシャル37を介してを介して前輪44に伝達され、駆動力が発生する。また、エンジン1のトルクをキャリヤ21に伝達する際に、第1のモータ・ジェネレータ6を発電機として機能させ、発生した電力を蓄電装置(図示せず)に充電することもできる。

[0053]

さらに、第2のモータ・ジェネレータ9を電動機として駆動させ、その動力を動力分配機構7に伝達することができる。第2のモータ・ジェネレータ9の動力が中空シャフト24を介して変速機構8のサンギヤ29に伝達されると、キャリヤ32が反力要素として作用するとともに、サンギヤ29の回転速度が減速され、かつ、サンギヤ29の回転方向とは逆方向にリングギヤ30を回転させる方向に動力が伝達される。このようにして、エンジン1の動力および第2のモータ・ジェネレータ9の動力が動力合成機構7に入力されて合成され、合成された動力が前輪44に伝達される。

[0054]

図1および図2の実施例においては、第2のモータ・ジェネレータ2の回転速度を減速することにより、そのトルクを増幅して動力合成機構7に伝達することができる。このため、第2のモータ・ジェネレータ9の出力を高める必要が生じる場合に備えて、第2のモータ・ジェネレータ9自体の体格もしくは定格(具体的には、中空シャフト24の半径方向における第2のモータ・ジェネレータ9の大きさ、中空シャフト24の軸線方向における第2のモータ・ジェネレータ9の長さなど)を予め大きく設計する必要がなく、第2のモータ・ジェネレータ9の小型化・軽量化を図ることができる。

[0055]

したがって、第2のモータ・ジェネレータ9の半径方向および軸線方向の配置スペースが抑制され、車両に対するケーシング4の搭載性、より具体的には、車両の幅方向、および車両の前後方向、ならびに車両の高さ方向における搭載性が向上する。また、変速機構8が設けられているため、第2のモータ・ジェネレータ9の回転数が所定の高回転数以上に高まることを抑制できるとともに、中空シャフト24を保持している軸受などの耐久性の低下を抑制することができる。

[0056]

また、環状部材22を保持する軸受33が環状部材22の外側に配置されているため、中空シャフト17,24の軸線方向において、動力合成機構7および変速機構8の配置スペースが短縮され、車両の幅方向におけるケーシング4の搭載性が一層向上する。さらに、中空シャフト24の半径方向において、コイル28よりも内側に軸受33が配置されている。言い換えれば、コイル28の内側のデッドスペースを利用して、軸受33が配置されており、第2のモータ・ジェネレータ9の配置スペースと、軸受33の配置スペースとを、軸線方向において少なくとも一部を重ならせることができる。したがって、車両の幅方向におけるケーシング4の配置スペースが短縮され、その搭載性が一層向上する。

[0057]

さらにまた、インプットシャフト5および中空シャフト17と、中空シャフト24とが同心状に配置されているため、インプットシャフト5および中空シャフト17ならびに中空シャフト24の半径方向における配置スペースが一層狭めら

れ、車両の前後方向もしくは高さ方向におけるケーシング4の搭載性が向上する。さらにまた、第1のモータ・ジェネレータ6と第2のモータ・ジェネレータ9とが軸線方向の異なる位置に配置されている。したがって、第1のモータ・ジェネレータ6および第2のモータ・ジェネレータ9の半径方向の体格を、相互の体格とは無関係に設定することができる。

[0058]

図3は、請求項1ないし請求項10に対応する他の実施例を示すスケルトン図である。図3において、図1の構成と同様の構成については、図1と同じ符号を付してその説明を省略する。すなわち図3においては、環状部材22と遊星歯車機構8Aのキャリヤ32が一体回転するように連結されている。また、遊星歯車機構8Aのリングギヤ30がケーシング4側に固定されている。さらに、キャリヤ32が軸受33により回転自在に保持され、その軸受33が第2のモータ・ジェネレータ9のコイル28の内側に配置されている。

[0059]

図3の実施例において、第2のモータ・ジェネレータ9から動力が出力されると、遊星歯車機構8Aのリングギヤ30が反力要素として作用し、サンギヤ29の回転速度が減速されて、その動力が環状部材22に伝達される。すなわち、第2のモータ・ジェネレータ9のトルクが増幅されて動力合成機構7に伝達される。このように、図3の実施例においても、図1の実施例とほぼ同様の構成を備えているため、図3においても、図1と同様の作用効果を得られる。

[0060]

図4は、この発明の他の実施例を示すスケルトン図である。図4は、請求項1ないし4、および請求項11ないし13に対応する実施例である。なお、図4において、図1の実施例と同様の構成については、図1の実施例と同じ符号を付してその説明を省略する。図4においては、第2のモータ・ジェネレータ9のロータ26がシャフト45の外周に連結されており、シャフト45は車両の幅方向にほぼ水平に配置されている。このシャフト45とインプットシャフト5および中空シャフト17とが非同心状に配置されている。言い換えれば、シャフト45とインプットシャフト5および中空シャフト17とが、その半径方向にオフセット

されている。

[0061]

すなわち、第1のモータ・ジェネレータ6と第2のモータ・ジェネレータ9とは、シャフト45およびインプットシャフト5ならびに中空シャフト17の軸線方向において異なる位置に配置されているとともに、第1のモータ・ジェネレータ6の回転中心と、第2のモータ・ジェネレータ9の回転中心とが各シャフトの半径方向に位置ずれしている。そして、このシャフト45における動力合成機構7側の端部にはギヤ46が形成されている。

[0062]

一方、動力合成機構7の環状部材22にはシャフト47が一体的に連結されている。シャフト47とインプットシャフト5および中空シャフト17とは同心状に配置されている。そして、シャフト47にはギヤ48が形成されているとともに、ギヤ46とギヤ48とが噛合されている。このギヤ46からギヤ48に動力を伝達する場合の変速比が"1"より大きくなるように、ギヤ46およびギヤ48が構成されている。すなわち、図4の実施例においては、ギヤ46,48およびシャフト47により、変速機構8が構成されている。

[0063]

図5は、図4に示す部品の配置レイアウトの一例を示す側面図である。図5において、図2と同様の構成については、図2と同じ符号を付してその説明を省略する。図5において、第2のモータ・ジェネレータ9およびシャフト45の回転中心D1は、回転中心A1を中心とする仮想円弧E1上に配置される。

[0064]

図4の実施例の作用を説明すれば、第2のモータ・ジェネレータ9の動力がシャフト45を介してギヤ46に伝達されると、ギヤ46の回転速度が減速されてシャフト47に伝達される。すなわち、第2のモータ・ジェネレータ9のトルクが増幅されて動力合成機構7に伝達される。したがって、図4の実施例においても図1の実施例と同様の効果を得られる。なお、図4の実施例において、図1の実施例と同様の構成については、図1の実施例と同様の作用効果を得られる。

[0065]

また、図4の実施例においては、第1のモータ・ジェネレータ6と第2のモータ・ジェネレータ9とが、車両の幅方向の異なる位置に配置されているため、第1のモータ・ジェネレータ6と第2のモータ・ジェネレータ9とが、半径方向において干渉することがない。このため、図5に示すように、第2のモータ・ジェネレータ9の回転中心1の配置位置、すなわち、車両の前後方向の位置および高さなどを、搭載スペースに合わせて仮想円弧E1上で任意に設定することができる。したがって、第2のモータ・ジェネレータ9の配置レイアウトの自由度が増し、車載性が向上する。

[0066]

図6は、他の実施例を示すスケルトン図である。図6は、請求項1ないし4、および請求項11ないし16に対応する実施例である。図6において、図1および図4の実施例と同様の構成については、図1および図4と同じ符号を付してその説明を省略する。図6においては、環状部材22に形成されているリングギヤ30と、シャフト45のギヤ46とが噛合されている。このギヤ46からリングギヤ30に動力が伝達される場合の変速比が"1"より大きくなるように、ギヤ46およびリングギヤ30により、変速機構8が構成されている。

[0067]

また、環状部材22における第2のモータ・ジェネレータ9側の端部の外周を保持する軸受33が設けられており、この軸受33は、第2のモータ・ジェネレータ9のコイル28の内側、つまり、シャフト45とコイル28との間に配置されている。図6において、各部品の配置レイアウトは図5と同様である。ここで、図6の実施例の構成とこの発明の構成との対応関係を説明すれば、リングギヤ30がこの発明のインターナルギヤに相当し、ギヤ46がこの発明の第1のギヤに相当し、軸受33がこの発明の第2の保持部材に相当する。

[0068]

図6の実施例の作用を説明すれば、第2のモータ・ジェネレータ9の動力がシャフト45を介してギヤ46に伝達されると、ギヤ46の回転速度が減速されて環状部材22に伝達される。すなわち、第2のモータ・ジェネレータ9のトルク

が増幅されて動力合成機構7に伝達される。したがって、図6の実施例において も図1の実施例と同様の効果を得られる。なお、図6において、図1および図4 ならびに図5と同様の構成部分については、図1および図4ならびに図5と同様 の作用効果を得られる。

[0069]

また、図6の実施例によれば、変速機構8により、第2のモータ・ジェネレータ9のトルクを増幅するために必要な変速比を設定できるとともに、ギヤ46がリングギヤ30の内側に配置されているため、動力合成機構7および変速機構8による半径方向における配置スペースを狭めることができ、ケーシング4の車載性が一層向上する。

[0070]

ところで、構成部品の配置スペースの制約から、変速機構のシャフトと第2のモータ・ジェネレータのシャフトとの軸間距離には制約がある。このため、変速機構側のギヤと、第2のモータ・ジェネレータ側のギヤとを共に外歯で構成した場合は、第2のモータ・ジェネレータに連結されているギヤの外径を大きくすることができない可能性もある。すると、第2のモータ・ジェネレータ側のギヤに十分な強度を持たせることが困難であるという問題があった。また、第2のモータ・ジェネレータ側のギヤと変速機構側のギヤとの噛み合い率を所定値以上に大きく設定することができず、ギヤノイズが発生する問題もあった。

[0071]

これに対して、図6の実施例においては、リングギヤ30の内側にギヤ46を配置する構成であるため、半径方向における変速機構8の配置スペースを広げることなく、ギヤ46の外径を大きくして、その強度を高めることができるとともに、ギヤ46とリングギヤ30との噛み合い率を大きく設定することができ、ギヤノイズの発生を抑制することができる。

[0072]

また、図6の実施例においては、リングギヤ30が形成されている環状部材2 2の外側に、この環状部材22を回転自在に保持する軸受33が設けられている ため、環状部材22および軸受33の軸線方向における配置スペースが短縮され 、車載性が一層向上する。さらに、第2のモータ・ジェネレータ9の半径方向に おいて、コイル28の内側に軸受33が配置されているため、車両の幅方向(軸 線方向)における第2のモータ・ジェネレータ9および軸受33の配置スペース が短縮され、車載性が一層向上する。

[0073]

図7は、他の実施例を示すスケルトン図である。図7は、請求項1ないし請求項4、請求項11ないし請求項13、請求項17に対応する実施例である。図7において、図1および図4の実施例と同様の構成については、図1および図4と同じ符号を付してその説明を省略する。図7においては、ギヤ46とギヤ23とが噛合されている。このギヤ46からギヤ23に動力が伝達される場合の変速比が"1"より大きくなるように、ギヤ46およびギヤ23が構成されている。これらのギヤ46およびギヤ23により、変速機構8が構成されている。図7において、各部品の配置レイアウトは図5と同様である。ここで、図7の実施例の構成とこの発明の構成との対応関係を説明すれば、ギヤ23がこの発明の第2のギヤに相当し、ギヤ46がこの発明の第3のギヤに相当する。

[0074]

図7の実施例の作用を説明すれば、第2のモータ・ジェネレータ9の動力がシャフト45を介してギヤ46に伝達されると、ギヤ46の回転速度が減速されて環状部材22に伝達される。すなわち、第2のモータ・ジェネレータ9のトルクが増幅されて動力合成機構7に伝達される。したがって、図7の実施例においても図1の実施例と同様の効果を得られる。なお、図7において、図1および図4ならびに図5と同様の作用効果を得られる。

[0075]

図8は、他の実施例を示すスケルトン図である。図8は、請求項1ないし請求項4、請求項11ないし請求項13、請求項17、請求項18に対応する実施例である。図8において、図1および図4ならびに図7の実施例と同様の構成については、図1および図4ならびに図7と同じ符号を付してその説明を省略する。図8においては、環状部材22の外周には、ギヤ49およびカウンタドライブギ

ヤ50が同心状に形成されている。ギヤ49とギヤ46とが噛合されている。このギヤ46からギヤ49に動力を伝達する場合の変速比が"1"より大きくなるように、ギヤ46およびギヤ49が構成されている。これらのギヤ46およびギヤ49により、変速機構8が構成されている。また、カウンタドライブギヤ50とカウンタドリブンギヤ35とが噛合されている。図8において、各部品の配置レイアウトは図5と同様である。ここで、図8の実施例の構成とこの発明の構成との対応関係を説明すれば、ギヤ49がこの発明の第2のギヤに相当し、ギヤ46がこの発明の第3のギヤに相当し、カウンタドライブギヤ50がこの発明の第4のギヤに相当する。

[0076]

図8の実施例の作用を説明すれば、第2のモータ・ジェネレータ9の動力がシャフト45を介してギヤ46に伝達されると、ギヤ46の回転速度が減速されて環状部材22に伝達される。すなわち、第2のモータ・ジェネレータ9のトルクが増幅されて動力合成機構7に伝達される。また、エンジン1の動力が図1の実施例と同様にして環状部材22に伝達されるとともに、第2のモータ・ジェネレータ9の動力が環状部材22に伝達されると、エンジン1の動力および第2のモータ・ジェネレータ9の動力が環状部材22に伝達されると、カウンタドライブギヤ50を介してカウンタドリブンギヤ35に伝達される。このように、図8の実施例においても図1の実施例と同様の効果を得られる。なお、図8において、図1および図4ならびに図5と同様の構成部分については、図1および図4ならびに図5と同様の作用効果を得られる。

[0077]

また、図8の実施例においては、変速機構8の一部を構成するギヤ49と、エンジン1の動力および第2のモータ・ジェネレータ9の動力を合成した後に、カウンタドリブンギヤ35に伝達するカウンタドライブギヤ50とが、別々に設けられている。このため、ギヤ46とギヤ49との間における変速比と、カウンタドライブギヤ50とカウンタドリブンギヤ35との間における変速比とを、別々に設定することができる。したがって、エンジン1の燃費および車両の動力性能を任意にチューニングすることができる。

[0078]

図9は、他の実施例を示すスケルトン図である。図8は、請求項1ないし請求項4、請求項11ないし請求項13、請求項19に対応する実施例である。図9において、図1および図4の実施例と同様の構成については、図1および図4と同じ符号を付してその説明を省略する。図9においては、カウンタドライブギヤ23およびギヤ46とカウンタドリブンギヤ35とが噛合されている。このギヤ46からカウンタドリブンギヤ35に動力が伝達される場合の変速比が"1"より大きくなるように、ギヤ46およびカウンタドリブンギヤ35が構成されている。これらのギヤ46およびカウンタドリブンギヤ35により、変速機構8が構成されている。

[0079]

図9の実施例に対応する各部品の配置レイアウトを図10に示す。図10において、図2および図5と同様の構成については、図2および図5と同じ符号を付してその説明を省略する。図9の実施例においては、シャフト45のギヤ46とカウンタドリブンシャフト35とが噛合されている。また、第1のモータ・ジェネレータ6と第2のモータ・ジェネレータ9とが、軸線方向において、異なる位置には位置されている。このため、回転中心B1を基準とする仮想円弧F1上において、回転中心D1を任意に設定することができる。なお、この図9の実施例においては、第1の遊星歯車機構7A、ギヤ23、カウンタドリブンギヤ35などにより、動力合成機構7が構成されている。

[0080]

ここで、図9の実施例の構成とこの発明の構成との対応関係を説明すれば、ギヤ23がこの発明の第7のギヤに相当し、カウンタドリブンギヤ35がこの発明の第8のギヤに相当し、ギヤ46がこの発明の第9のギヤに相当する。

[0081]

図9の実施例の作用を説明すれば、エンジン1の動力は、図1の実施例と同様にして、第1の遊星歯車機構7Aに伝達されるとともに、その動力が環状部材22、カウンタドライブギヤ23を介してカウンタドリブンギヤ35に伝達される。一方、第2のモータ・ジェネレータ9の動力がシャフト45を介してギヤ46

に伝達されると、ギヤ46の回転速度が減速されてカウンタドリブンシャフト34に伝達される。すなわち、第2のモータ・ジェネレータ9のトルクが増幅されてカウンタドリブンシャフト34に伝達される。また、エンジン1の動力および第2のモータ・ジェネレータ9の動力が、カウンタドリブンギヤ35により合成されて、合成された動力がカウンタドリブンシャフト34に伝達される。このように、図9の実施例においても、図1の実施例と同様の効果を得られる。なお、図9において、図1および図4と同様の構成部分については、図1および図4と同様の作用効果を得られる。

[0082]

また、図9の実施例においては、第1のモータ・ジェネレータ6と第2のモータ・ジェネレータ9とが軸線方向の異なる位置に配置され、かつ、ギヤ46とカウンタドリブンギヤ35とを噛合する構成であるため、第2のモータ・ジェネレータ9の回転中心を、図10に示す仮想円弧F1上に任意に設定することができる。したがって、カウンタドリブンシャフト34を中心とする第2のモータ・ジェネレータ9の配置レイアウトの自由度が増し、車載性が向上する。なお、ギヤ46とカウンタドライブギヤ23とが接触しないように、インプットシャフト5とシャフト45との相対位置関係が設定されることは勿論である。

[0083]

なお、上記の各実施例は、基本的にはそれぞれ別々に採用することができるが、各実施例の少なくとも一部同士を、相互に入れ替えたり付加したりすることもできる。上記の各実施例は、エンジン1または第2のモータ・ジェネレータ9の少なくとも一方の動力を、前輪44に伝達する構成のFF車について説明しているが、この発明は、エンジン1または第2のモータ・ジェネレータ9の少なくとも一方の動力を、後輪(図示せず)に伝達する構成のFR車(フロントエンジン・リヤドライブ車;エンジン前置き後輪駆動車)、または、エンジン1または第2のモータ・ジェネレータ9の少なくとも一方の動力を、前輪および後輪に伝達することのできる四輪駆動車にも適用することができる。このように、各実施例を、FR車または四輪駆動車に適用する場合、各駆動力源の出力軸、インプットシャフト、カウンタシャフトなどの動力伝達部材の軸線は、車両の前後方向に沿

って配置されることは勿論である。

[0084]

また、上記の各実施例においては、変速機構により変換される入力部材と出力部材との回転速度の比、すなわち、変速比が一定(固定)値となるように構成されているが、変速比を変更できる変速機構を採用することもできる。この変速機構としては、公知の有段変速機または無段変速機のいずれを用いてもよい。さらにこの発明は、エンジンおよび第2のモータ・ジェネレータの出力軸が、車両の前後方向に配置された車両に対しても適用することができる。また、この発明は、3つ以上の駆動力源、もしくは3種類以上の駆動力源を有するハイブリッド車に対して適用することもできる。また、ハイブリッド車に搭載する駆動力源としては、エンジンとモータ・ジェネレータとの組合せの他に、エンジンとフライホイールシステムとの組合せ、電動機とフライホイールシステムとの組合せ、ガスタービンとフライホイールシステムとの組合せ、エンジンと燃料電池システムとの組合せなどを採用することもできる。

[0085]

【発明の効果】

以上説明したように請求項1の発明によれば、所定の駆動力源の回転速度を減速することにより、所定の駆動力源のトルクを増幅して動力合成機構に伝達することができる。したがって、所定の駆動力源の小型化を図ることができる。

[0086]

請求項2の発明によれば、請求項1の発明と同様の効果を得られる他に、所定の駆動力源が、その出力軸の軸線方向において小型化されることにより、車両の幅方向における所定の駆動力源の搭載性が向上する。

[0087]

請求項3の発明によれば、請求項1または2の発明と同様の効果を得られる他に、電動機の出力軸を含む平面内において、電動機の体格の断面積が縮小される。したがって、電動機を、その半径方向または軸線方向に小型化することができる。

[0088]

請求項4の発明によれば、請求項1ないし3のいずれかの発明と同様の効果を得ることができ。請求項5の発明によれば、請求項1ないし4のいずれかの発明と同様の効果を得ることができる。請求項6の発明によれば、請求項5の発明と同様の効果を得られる。請求項7の発明によれば、請求項6の発明と同様の効果を得ることができる。

[0089]

請求項8の発明によれば、請求項7の発明と同様の効果を得られる他、第1の保持部材と第1のリングギヤおよび第2のリングギヤとが半径方向に配置されるため、部品の軸線方向における配置スペースを短縮することができる。

[0090]

請求項9の発明によれば、請求項8の発明と同様の効果を得られる他に、所定の駆動力源の出力軸の軸線方向において、所定の駆動力源の少なくとも一部と第1の保持部材とを同じ領域に配置することができるため、軸線方向における部品の配置スペースを短縮することができる。

[0091]

請求項10の発明によれば、請求項1ないし9のいずれかの発明と同様の効果を得られる他に、回転部材および出力軸の半径方向における配置スペースを狭めることができ。請求項11の発明によれば、請求項1ないし4のいずれかの発明と同様の効果を得ることができる。請求項12の発明によれば、請求項10または11の発明と同様の効果を得ることができる。

[0092]

請求項13の発明によれば、請求項12の発明と同様の効果を得られる他に、 第2の駆動力源および発電機の半径方向の配置スペースが短縮されるため、第2 の動力源および発電機をそれぞれ大きくすることが可能であり、軸線方向におけ る配置スペースを短縮できる。

[0093]

請求項14の発明によれば、請求項11の発明と同様の効果を得られる他に、動力合成機構および第1のギヤによる半径方向における配置スペースを狭め、かつ、第1のギヤの半径を大きくすることができる。したがって、第1のギヤの強

度を確保することができその耐久性が維持されるとともに、第1のギヤとインターナルギヤとの噛み合い率を大きく設定することができ、ギヤノイズの発生を抑制することができる。

[0094]

請求項15の発明によれば、請求項14の発明と同様の効果を得られる他に、 インターナルギヤおよび第2の保持部材の軸線方向における配置スペースが短縮 される。

[0095]

請求項16の発明によれば、請求項15の発明と同様の効果を得られる他に、 電動機の半径方向において、コイルの内側に形成されるデッドスペースを利用し て、コイルおよび第2の保持部材の軸線方向における配置スペースが短縮される

[0096]

請求項17の発明によれば、請求項11の発明と同様の効果を得られる他に、 変速機構および動力合成機構の軸線方向における配置スペースが短縮される。請 求項18の発明によれば、請求項11の発明と同様の効果を得られる他に、第4 のギヤ側における変速比に関わりなく、第2のギヤと第3のギヤとの間の変速比 を設定することができる。請求項19の発明によれば、請求項11の発明と同様 の効果を得られる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 この発明のハイブリッド車の動力伝達経路の一実施例を示すスケルトン図である。
- 【図2】 この発明の実施例の動力伝達経路において、部品の配置レイアウトを示す概念図である。
- 【図3】 この発明のハイブリッド車の動力伝達経路の他の実施例を示すスケルトン図である。
- 【図4】 この発明のハイブリッド車の動力伝達経路の他の実施例を示すスケルトン図である。
 - 【図5】 この発明の実施例の動力伝達経路において、部品の配置レイアウ

トを示す概念図である。

- 【図6】 この発明のハイブリッド車の動力伝達経路の他の実施例を示すスケルトン図である。
- 【図7】 この発明のハイブリッド車の動力伝達経路の他の実施例を示すスケルトン図である。
- 【図8】 この発明のハイブリッド車の動力伝達経路の他の実施例を示すスケルトン図である。
- 【図9】 この発明のハイブリッド車の動力伝達経路の他の実施例を示すスケルトン図である。
- 【図10】 この発明の実施例の動力伝達経路において、部品の配置レイアウトを示す概念図である。

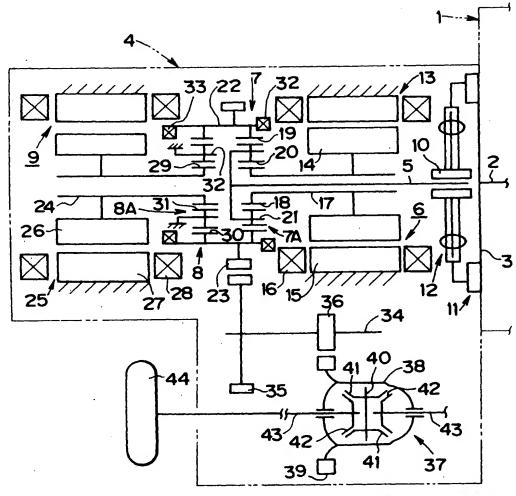
【符号の説明】

1…エンジン、 2…クランクシャフト、 5…インプットシャフト、 6… 第1のモータ・ジェネレータ、 7…動力合成機構、 7A,8A…遊星歯車機構、 8…変速機構、 9…第2のモータ・ジェネレータ、 18,29…サンギヤ、 19,30…リングギヤ、 20,31…ピニオンギヤ、 21,32…キャリヤ、 24…中空シャフト、 28…コイル、 23,46,46,49…ギヤ、 33…軸受、 35…カウンタドリブンギヤ、 44…前輪、 45…シャフト、 50…カウンタドライブギヤ。

2 8

【書類名】 図面

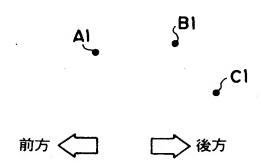
【図1】



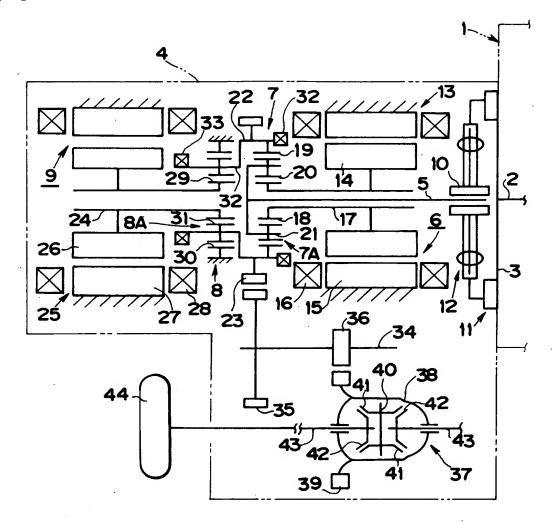
1:エンジン 6、9:モータ・ジェネレータ 7:動力合成機構

8:変速機構 7A,8A:遊星歯車機構

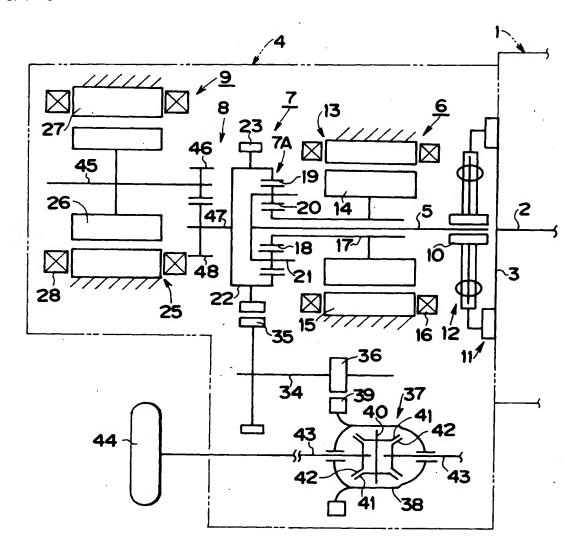
【図2】



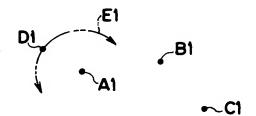
【図3】



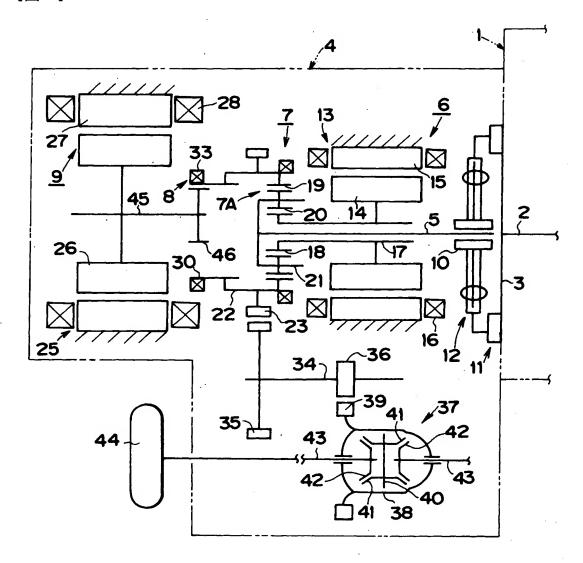
【図4】



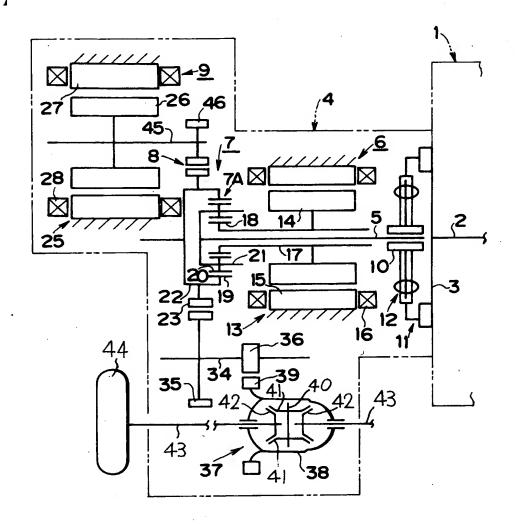
【図5】



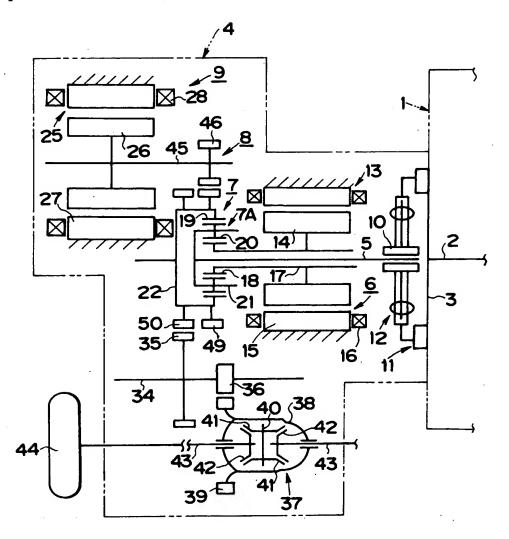
【図6】



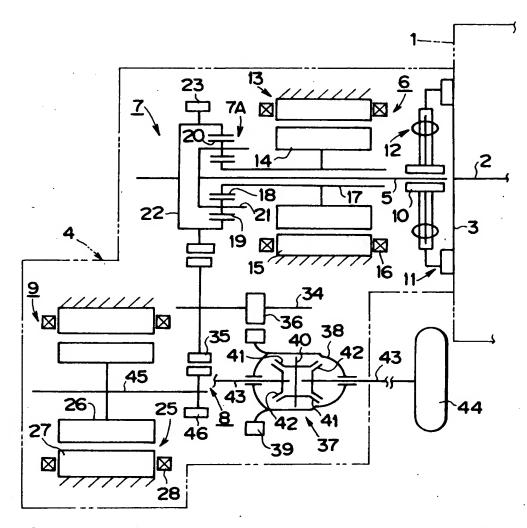
【図7】



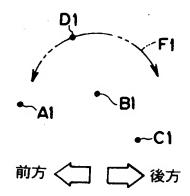
【図8】



【図9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 複数の駆動力源のいずれかを小型化し、かつ、その駆動力源の車載性 を向上させる。

【解決手段】 複数の駆動力源1,9の動力を合成して出力する動力合成機構7を備えたハイブリッド車において、複数の駆動力源1,9のうちの所定の駆動力源9の回転速度を変速して動力合成機構7に伝達する変速機構8が設けられている。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[000003207]

1. 変更年月日

1990年 8月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

愛知県豊田市トヨタ町1番地

氏 名

トヨタ自動車株式会社